

令和6年10月 建設水道委員会資料

第82号議案 令和5年度長崎市水道事業会計決算

目次	ページ
1 業務実績表	2
2 収益的収入及び支出（税込）	3～7
3 資本的収入及び支出（税込）	8～11
4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜）等	12～15
5 経営状況の推移	16
6 基金内訳	17
7 企業債の状況	18
8 収入未済調	19
9 不納欠損処分調	20
10 主要な建設改良事業等	21～47

上下水道局

令和6年10月

1 業 務 実 績 表

No.	区 分	単位	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	伸率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$ %
1	国勢調査に基づく推計人口	人	389,895	395,591	△ 5,696	△ 1.4
※	住民基本台帳登録人口	人	393,052	398,747	△ 5,695	△ 1.4
2	給水人口	人	381,512	387,086	△ 5,574	△ 1.4
3	普及率	%	97.8	97.9	△ 0.1	—
4	給水戸数	戸	216,250	216,125	125	0.1
5	年間給水量	m ³	41,707,340	41,697,190	10,150	0.0
6	1日平均給水量	m ³	113,954	114,239	△ 285	△ 0.2
7	年間有収水量	m ³	36,272,634	36,808,782	△ 536,148	△ 1.5
8	1日平均有収水量	m ³	99,106	100,846	△ 1,740	△ 1.7
9	年間有収率	%	87.0	88.3	△ 1.3	—
10	1日最大給水量	m ³	124,090	148,070	△ 23,980	△ 16.2
11	1人1日平均使用量	ℓ	260	261	△ 1	△ 0.4
12	供給単価	円/m ³	232.27	231.53	0.74	0.3
13	給水原価	円/m ³	216.72	222.62	△ 5.90	△ 2.7

2 収益的収入及び支出（税込）

(1) 収入

(単位：円)

科 目	予 算 (A)	現 額	決 算 (B)	額	差 引 (B) - (A)
水道事業収益	11,045,624,000		11,107,301,699		61,677,699
営業収益	9,669,228,000		9,664,241,089		△ 4,986,911
給水収益	9,262,296,000		9,267,683,582		5,387,582
受託工事収益	4,982,000		4,417,070		△ 564,930
負担金	401,925,000		392,113,978		△ 9,811,022
その他の営業収益	25,000		26,459		1,459
営業外収益	1,346,086,000		1,388,779,141		42,693,141
受取利息	4,455,000		4,874,039		419,039
負担金	—		23,494,000		23,494,000
補助金	24,049,000		—		△ 24,049,000
加入金	175,273,000		176,372,900		1,099,900
長期前受金戻入	1,118,306,000		1,144,195,231		25,889,231
雑収益	24,003,000		39,842,971		15,839,971
特別利益	30,310,000		54,281,469		23,971,469
固定資産売却益	30,307,000		53,384,817		23,077,817
過年度損益修正益	2,000		896,652		894,652
その他特別利益	1,000		—		△ 1,000

決算額の主な内容

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益 9,267,683,582 円

(単位：m³)

区分	予算 (A)	決算 (B)	差引 (B) - (A)
有収水量	36,139,000	36,272,634	133,634

(科目) 水道事業収益・営業収益・負担金 392,113,978 円

(決算額の内訳)

下水道使用料徴収事務に係る下水道会計負担金ほか 392,113,978 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・負担金 23,494,000 円

(決算額の内訳)

一般会計繰出金 23,494,000 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・加入金 176,372,900 円

(単位：件)

区分	予算 (A)	決算 (B)	差引 (B) - (A)
新設工事	526	475	△ 51
改造工事	1,233	1,262	29
合計	1,759	1,737	△ 22

(科目) 水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入 1,144,195,231 円

(決算額の内訳)

資産の減価償却等に合わせ、当該資産の使用期間、その取得財源を収益として割り振るもの（帳簿上の処理で、実際の現金収入はない） 1,144,195,231 円

差引額の主な理由

(科目) 水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入 25,889,231 円

建設改良工事に伴う資産の除却が見込みを上回ったため、その取得財源の収益化も見込みを上回ったことによる増 25,889,231 円

(科目) 水道事業収益・特別利益・固定資産売却益 23,077,817 円

矢上浄水場跡地の売却価格が見込みを上回ったことによる増 23,077,817 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
水	道 事 業 費 用	9,881,326,000	9,470,408,125	410,917,875	95.8%
	営 業 費 用	9,571,448,470	9,162,008,893	409,439,577	95.7%
	人 件 費				
	給 料	555,622,812	544,112,712	11,510,100	97.9%
	手 当 等	274,545,045	266,127,032	8,418,013	96.9%
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	78,924,957	68,367,579	10,557,378	86.6%
	法 定 福 利 費	175,598,916	168,015,884	7,583,032	95.7%
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	19,976,805	13,667,264	6,309,541	68.4%
	退 職 給 付 費	10,450,629	10,450,629	—	100.0%
	報 酬	9,827,836	9,014,368	813,468	91.7%
	小 計	1,124,947,000	1,079,755,468	45,191,532	96.0%
	物 件 費				
	旅 費	5,865,190	4,595,861	1,269,329	78.4%
	報 償 費	20,000	20,000	—	100.0%
	被 服 費	1,173,000	1,121,189	51,811	95.6%
	備 消 品 費	19,922,836	16,639,452	3,283,384	83.5%
	燃 料 費	6,359,000	5,921,865	437,135	93.1%
	光 熱 水 費	9,118,000	5,868,247	3,249,753	64.4%
	印 刷 製 本 費	45,651,650	40,511,790	5,139,860	88.7%
	通 信 運 搬 費	90,615,266	85,463,080	5,152,186	94.3%
	委 託 料	1,495,005,747	1,479,240,734	15,765,013	98.9%
	手 数 料	51,553,591	46,086,964	5,466,627	89.4%
	賃 借 料	13,319,763	8,723,215	4,596,548	65.5%
	修 繕 費	505,117,995	470,069,416	35,048,579	93.1%
	路 面 復 旧 費	36,548,000	32,121,874	4,426,126	87.9%
	動 力 費	836,824,000	604,018,898	232,805,102	72.2%
	薬 品 費	165,973,000	158,985,482	6,987,518	95.8%
	材 料 費	20,256,314	18,183,477	2,072,837	89.8%
	補 償 金	53,585,554	50,775,224	2,810,330	94.8%
	研 修 費	2,651,000	2,066,153	584,847	77.9%
	諸 謝 金	86,000	8,000	78,000	9.3%
	交 際 費	460,000	70,108	389,892	15.2%
	食 糧 費	272,000	240,853	31,147	88.5%
	厚 生 費	55,000	32,461	22,539	59.0%
	等 補 助 交 付 金	48,017,000	48,016,300	700	100.0%
	負 担 金	186,229,084	161,916,386	24,312,698	86.9%
	庁 舎 管 理 負 担 金	25,221,000	20,837,798	4,383,202	82.6%
	電 子 計 算 分 担 金	30,495,000	26,185,942	4,309,058	85.9%
	保 険 料	3,790,000	2,781,739	1,008,261	73.4%

(2) 支出つづき

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
物件費等	貸倒損失	1,000	—	1,000	0.0%
	貸倒引当金繰入額	7,118,000	5,236,080	1,881,920	73.6%
	地震災害応援費	16,931,893	16,931,893	—	100.0%
	減価償却費	4,657,179,810	4,657,179,810	—	100.0%
	固定資産除却費	110,984,777	110,984,777	—	100.0%
	たな卸資産減耗費	100,000	1,415,167	△ 1,315,167	1,000%以上
	材料売却原価	1,000	3,190	△ 2,190	319.0%
	小 計	8,446,501,470	8,082,253,425	364,248,045	95.7%
	営業外費用	296,057,900	295,992,102	65,798	100.0%
		企業債利息	151,987,891	151,322,193	665,698
消費税及び 地方消費税		134,625,900	134,625,900	—	100.0%
不用品売却原価		9,438,000	10,037,900	△ 599,900	106.4%
その他雑支出		6,109	6,109	—	100.0%
特別損失	12,819,630	12,407,130	412,500	96.8%	
	固定資産売却損	1,000	148,500	△ 147,500	1,000%以上
	固定資産譲渡損	1,000	—	1,000	0.0%
	過年度損益修正損	12,817,630	12,258,630	559,000	95.6%
予備費	1,000,000	—	1,000,000	0.0%	
予備費	1,000,000	—	1,000,000	0.0%	
収支差引 (1) - (2)		1,164,298,000	1,636,893,574		

不用額の主な理由 (たな卸資産減耗費等は実際の現金支出がないため、予算現額を上回ることが可能)

(科目) 水道事業費用・営業費用・動力費

232,805,102 円

当初9月使用分までであった電気料金に対する国の補助制度が、
年間を通じて行われたことにより、電気料金が見込みを下回った
こと等による減

232,805,102 円

委託料の主な明細

(単位：円)

(単位：円)

No.	委託件名	委託先	決算額	契約方法	当初契約総額	長期契約の 履行期間等	No.	委託件名	委託先	決算額	契約方法	当初契約総額	長期契約の 履行期間等
1	上下水道料金受付等 業務委託	NBC情報シス テム㈱	236,034,420	制限付	1,163,756,160	R元年度～R5年度 債務負担行為	16	手熊浄水場ほか水質 計器設備保守点検業 務委託	㈱システック井 上	17,868,400	随意契約		
2	給配水施設維持管理 業務委託	星野管工設備㈱	228,865,575	制限付	657,728,926	R4年度～R6年度 債務負担行為	17	水道水毎日検査業務 委託	(公社)長崎市 シルバー人材セ ンター	14,470,808	随意契約		
3	水道メーター検針及 び終針確認事務等委 託	長崎市管工業協 同組合	130,826,495	制限付	283,457,405	R3年度～R5年度 長期継続契約	18	上下水道料金等管理 システム運用・保守 業務委託	NBC情報シス テム㈱	12,930,500	随意契約		
4	東長崎・本河内浄水 場維持管理業務委託	シンセイテクノ ス㈱	124,055,712	制限付	382,888,000	R3年度～R6年度 債務負担行為	19	浄水場発生土処理委 託(2)	㈱張本創研	12,325,666	制限付		
5	小ヶ倉浄水場維持管 理業務委託	長崎環境サービ ス㈱	103,369,728	制限付	321,024,000	R4年度～R7年度 債務負担行為	20	稲佐配水ポンプ場ほ か自家用電気工作物 保安管理業務委託	(一財)九州電 気保安協会長崎 事業所	10,867,560	制限付		
6	道ノ尾浄水場維持管 理業務委託	㈱協環	86,672,300	制限付	271,700,000	R4年度～R7年度 債務負担行為	21	減圧弁・水位調整弁 等保守点検業務委託	松永エコライ ン(有)	10,230,000	制限付		
7	水道メーター検定取 替業務委託	長崎市管工業協 同組合	54,109,502	随意契約			22	手熊浄水場ほか中央 監視装置保守点検業 務委託	アズビル㈱アド バンスオート メーションカン パニー	10,054,880	随意契約		
8	漏水調査業務委託 (3工区)	㈱ライフライン	52,290,700	制限付									
9	漏水調査業務委託 (1工区)	㈱三船	51,612,000	制限付									
10	漏水調査業務委託 (2工区)	メディアシステ ム㈱	47,220,800	制限付									
11	浄水場発生土搬出・ 補砂委託	(有)石本建設	28,295,876	制限付									
12	浄水場発生土処理委 託(1)	㈱新日本総業	26,147,580	制限付									
13	水道メーター取付・ 取替等業務委託	長崎市管工業協 同組合	24,750,000	随意契約									
14	上下水道料金収納代 行業務委託	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	21,288,312	制限付	87,433,500	R3年度～R7年度 債務負担行為							
15	配水ポンプ場等運転 管理業務委託	㈱協環	19,140,000	制限付	57,420,000	R3年度～R5年度 長期継続契約							

3 資本的収入及び支出（税込）

(1) 収入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)	差引額のうち 翌年度繰越額
資 本 的 収 入	1,978,111,400	991,416,169	△ 986,695,231	884,071,745
企 業 債	100,000,000	100,000,000	—	—
企 業 債	100,000,000	100,000,000	—	—
出 資 金	723,255,000	379,548,000	△ 343,707,000	339,900,000
他 会 計 出 資 金	723,255,000	379,548,000	△ 343,707,000	339,900,000
工 事 負 担 金	189,658,400	78,586,400	△ 111,072,000	12,644,200
他 会 計 負 担 金	74,723,100	31,796,000	△ 42,927,100	5,203,600
そ の 他 負 担 金	114,935,300	46,790,400	△ 68,144,900	7,440,600
補 助 金	882,144,000	362,981,000	△ 519,163,000	519,163,000
国 庫 補 助 金	882,144,000	362,981,000	△ 519,163,000	519,163,000
固 定 資 産 売 却 代 金	54,392,000	54,592,898	200,898	—
固 定 資 産 売 却 代 金	54,392,000	54,592,898	200,898	—
基 金 収 入	1,527,000	1,865,764	338,764	—
建 設 補 償 金 基 金 収 入	7,000	6,914	△ 86	—
土 地 基 金 収 入	1,520,000	1,858,850	338,850	—
基 金 繰 入 金	27,135,000	13,842,107	△ 13,292,893	12,364,545
基 金 繰 入 金	27,135,000	13,842,107	△ 13,292,893	12,364,545

決算額の主な内容

(科目) 資本的収入・企業債・企業債	100,000,000 円
<hr/>	
(決算額の内訳)	
・ 配水施設整備事業費	100,000,000 円
(科目) 資本的収入・出資金・他会計出資金	379,548,000 円
<hr/>	
(決算額の内訳)	
・ 一般会計繰出金	379,548,000 円
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金	362,981,000 円
<hr/>	
(決算額の内訳)	
・ 配水施設整備事業費（水道管路の耐震化事業費）	172,730,000 円
・ 未給水地区無水源簡易水道事業費	135,200,000 円
・ 配水施設費（基幹水道構造物の耐震化事業費）	55,051,000 円

差引額の主な理由（繰越を除く）

(科目) 資本的収入・工事負担金	△ 98,427,800 円
<hr/>	
国・県・市道工事に伴う水道管移設工事が予定を下回ったこと等による減	△ 98,427,800 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A-C)
資 本 的 支 出	9,561,093,060	6,511,063,797	2,627,643,282	422,385,981	93.9%
建設改良費	8,325,915,060	5,310,800,289	2,627,643,282	387,471,489	93.2%
浄水施設費	2,651,933,000	2,229,426,986	323,457,902	99,048,112	95.7%
配水施設費	1,338,251,000	783,760,952	277,611,700	276,878,348	73.9%
配水施設整備事業費	3,545,486,060	1,770,208,396	1,775,277,664	—	100.0%
未給水地区無水源 簡易水道事業費	619,314,000	381,720,336	235,373,000	2,220,664	99.4%
新市庁舎建設事業費	52,628,000	36,704,984	15,923,016	—	100.0%
量水器整備費	62,370,000	58,251,350	—	4,118,650	93.4%
営業設備費	37,109,000	31,957,793	—	5,151,207	86.1%
リース債務支払額	18,824,000	18,769,492	—	54,508	99.7%
企業債償還金	1,025,523,000	1,024,828,229	—	694,771	99.9%
企業債償還金	1,025,523,000	1,024,828,229	—	694,771	99.9%
投 資	155,920,000	155,846,333	—	73,667	100.0%
基金造成費	55,920,000	55,846,333	—	73,667	99.9%
投資有価証券購入費	100,000,000	100,000,000	—	—	100.0%
返 還 金	53,735,000	19,588,946	—	34,146,054	36.5%
補助金返還金	53,735,000	19,588,946	—	34,146,054	36.5%
収支差引 A (1) - (2)	△ 7,582,981,660	△ 5,519,647,628			
翌年度繰越工事資金 B	—	△ 76,600,000			
資本的収支不足額 A + B	△ 7,582,981,660	△ 5,596,247,628			
補てん財源					
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	498,968,000	414,848,752			
損益勘定留保資金	5,860,714,660	3,958,099,973			
減債積立金	61,165,000	61,165,000			
建設改良積立金	1,162,134,000	1,162,133,903			

繰越額の内訳

(工期延長による繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
工事施工上の都合により施工方法の検討等に不測の日数を要したため	4件	327,950,246 円
関係機関との調整に不測の日数を要したため	3件	256,325,991 円
他の関連工事との工程調整により、事業が年度内に完了しないため	1件	28,270,000 円
負担金を支出している新市庁舎建設事業において、事業の一部が年度内に完了しないため	1件	15,923,016 円
合 計	9件	628,469,253 円

(年度内に工期設定できなかったことによる繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しないため	19件	1,916,526,129 円
関係機関との調整に不測の日数を要したため	3件	77,444,300 円
当初発注が入札不調となり、事業が年度内に完了しないため	1件	5,203,600 円
合 計	23件	1,999,174,029 円

不用額の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・配水施設費	276,878,348 円
国・県・市道工事に伴う水道管移設工事が予定を下回ったこと等による減 (文教町・為石町ほか)	210,718,162 円

4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜）等

(1) 収入（決算書30ページ）

（単位：円）

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
水道事業収益	10,225,263,131	10,217,470,365	7,792,766
営 業 収 益	8,793,018,187	8,878,421,532	△ 85,403,345
給 水 収 益	8,425,182,082	8,522,470,166	△ 97,288,084
受 託 工 事 収 益	4,399,755	4,533,930	△ 134,175
負 担 金	363,410,210	351,398,986	12,011,224
そ の 他 の 営 業 収 益	26,140	18,450	7,690
営 業 外 収 益	1,377,963,475	1,338,164,839	39,798,636
受 取 利 息	4,874,039	3,968,778	905,261
負 担 金	23,494,000	—	23,494,000
補 助 金	—	25,549,000	△ 25,549,000
加 入 金	160,339,000	143,886,000	16,453,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,144,195,231	1,135,816,886	8,378,345
雑 収 益	45,061,205	28,944,175	16,117,030
特 別 利 益	54,281,469	883,994	53,397,475
固 定 資 産 売 却 益	53,384,817	—	53,384,817
過 年 度 損 益 修 正 益	896,652	883,994	12,658

収益的収入に係る増減額の主な理由

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益 △ 97,288,084 円

人口減少の影響等により、使用水量が減少したことによる減

(単位：m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
有 収 水 量	36,272,634	36,808,782	△ 536,148

(科目) 水道事業収益・特別利益・固定資産売却益 53,384,817 円

矢上浄水場跡地の売却に伴い、固定資産売却益が生じたことによる皆増

(2) 支出 (決算書31ページ)

(単位:円)

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
水 道 事 業 費 用	9,046,443,459	9,367,729,502	△ 321,286,043
営 業 費 用	8,873,784,756	9,171,388,849	△ 297,604,093
原 水 及 び 浄 水 費	1,663,557,451	1,696,833,817	△ 33,276,366
配 水 費	876,904,459	889,031,339	△ 12,126,880
給 水 費	497,217,711	489,239,619	7,978,092
受 託 工 事 費	19,808,043	17,417,127	2,390,916
業 務 費	586,138,098	562,637,410	23,500,688
総 係 費	460,576,050	548,204,314	△ 87,628,264
減 価 償 却 費	4,657,179,810	4,626,828,633	30,351,177
資 産 減 耗 費	112,399,944	341,196,590	△ 228,796,646
そ の 他 営 業 費 用	3,190	—	3,190
営 業 外 費 用	161,365,842	180,426,135	△ 19,060,293
支 払 利 息	151,322,193	173,577,388	△ 22,255,195
雑 支 出	10,043,649	6,848,747	3,194,902
特 別 損 失	11,292,861	15,914,518	△ 4,621,657
固 定 資 産 売 却 損	148,500	—	148,500
過 年 度 損 益 修 正 損	11,144,361	15,914,518	△ 4,770,157

収益的支出に係る増減額の主な理由

(科目) 水道事業費用・営業費用・総係費 △ 87,628,264 円
 旧矢上浄水場解体に係る費用が皆減したこと等による減

(科目) 水道事業費用・営業費用・資産減耗費 △ 228,796,646 円
 水道施設統合整備事業で用途廃止した導水管等の原水設備についての除却等
 が皆減したことによる減

(3) 職員数の対前年度決算比較 (決算書 21 ページ)

(単位：人)

職種	区分	令和6年3月31日		令和5年3月31日		差引増減
		現	在職員数	現	在職員数	
管	理者		1		1	—
事	務職員		37		38	△ 1
技	術職員		84		84	—
技	労職員		51		51	—
合	計		173		174	△ 1

5 経営状況の推移

(1) 純利益

(単位：円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 (5年度－4年度)
現計予算 (A)	947,916,000	846,024,000	715,739,000	665,330,000	△ 50,409,000
決算 (B)	1,071,089,394	1,223,298,903	849,740,863	1,178,819,672	329,078,809
予決比較 (B-A)	123,173,394	377,274,903	134,001,863	513,489,672	

【参考】給水収益の推移

(単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 (5年度－4年度)
8,768,813,935	8,627,229,579	8,522,470,166	8,425,182,082	△ 97,288,084

(2) 経営分析

(単位：%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 (5年度－4年度)	全国平均 令和4年度	算定式	好ましい 状況
営業収支比率	98.8	100.0	96.9	99.3	2.4	100.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100%以上
経常収支比率	112.1	112.7	109.2	112.6	3.4	109.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	100%以上
総収支比率	111.0	113.3	109.1	113.0	3.9	109.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%以上

(3) 財務分析

(単位：%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 (5年度－4年度)	全国平均 令和4年度	算定式	好ましい 状況
固定比率	99.8	99.1	98.8	98.0	△ 0.8	123.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	100%以下
流動比率	605.9	547.9	463.2	438.7	△ 24.5	228.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上

6 基金内訳

(決算書48～49ページ)

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
年度当初現在高①	1,165,582,257	
補償金分	58,475,374	施設の整備に要する経費の財源に充てるもの
土地分	1,107,106,883	土地取得費の財源に充てるもの
当年度増加額②	55,846,333	
補償金分	6,914	・ 基金運用利息
土地分	55,839,419	・ 土地売却代金（帳簿価格） 54,392,183円 ・ 基金運用利息 1,447,236円
当年度減少額③	13,842,107	
補償金分	13,244,107	・ 長崎県水害緊急ダム施設整備事業に関する負担金 13,244,107円
土地分	598,000	・ 土地購入代金等 新浄水場共同整備事業に係る不動産鑑定調査 598,000円
当年度増減額④ (② - ③)	42,004,226	
補償金分	△ 13,237,193	
土地分	55,241,419	
年度末現在高 (① + ④)	1,207,586,483	
補償金分	45,238,181	
土地分	1,162,348,302	

7 企業債の状況

(1) 企業債の推移

(単位：円)

年 度	企 業 債 発 行 額	元 金 償 還 額	支 払 利 息	元 利 合 計	未 償 還 残 高
令 和 元 年 度	61,700,000	1,042,001,780	246,572,701	1,288,574,481	12,431,565,021
令 和 2 年 度	136,900,000	1,053,248,744	222,302,773	1,275,551,517	11,515,216,277
令 和 3 年 度	100,000,000	1,062,852,402	197,733,236	1,260,585,638	10,552,363,875
令 和 4 年 度	100,000,000	1,073,632,242	173,577,388	1,247,209,630	9,578,731,633
令 和 5 年 度	100,000,000	1,024,828,229	151,322,193	1,176,150,422	8,653,903,404

(2) 借入先別最高・最低利率（令和5年度末現在）

借 入 先	最 高 利 率 (借 入 年 度)	最 低 利 率 (借 入 年 度)
財 務 省	4.75% (平成6年度)	1.1% (平成15年度)
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2.90% (平成8年度)	0.004% (令和2年度利率見直し)
市 中 銀 行	0.52% (令和5年度)	0.52% (令和5年度)

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額 (千 円)
元 金	平成20年度	2,414,063
利 息	平成2年度	2,546,571
元 利 合 計	平成12年度	3,948,138

8 収入未済調

(単位：円)

債権区分		令和5年度				令和4年度	増減額	前年比 (%)	主な 増減理由	
		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額 ①	収入未済額				
						うち 権利放棄額	②	③=①-②		④=③/②
水道料金	令和6年 3月 末	10,081,350,892	9,248,583,924	7,022,684	7,022,684	825,744,284	825,925,940	△181,656	△0.0%	催告等により、納付が進んだもの。
	令和6年 5月 末	10,077,170,023	10,018,176,482	7,022,684	7,022,684	51,970,857	60,127,512	△8,156,655	△13.6%	
水源開発 負担金		989,775	0	0	0	※ 989,775	989,775	0	0.0%	法人の事業休止等により、徴収停止を行ったもの。
合計	令和6年 3月 末	10,082,340,667	9,248,583,924	7,022,684	7,022,684	826,734,059	826,915,715	△181,656	△0.0%	/
	令和6年 5月 末	10,078,159,798	10,018,176,482	7,022,684	7,022,684	52,960,632	61,117,287	△8,156,655	△13.3%	

・ 公営企業会計については、3月末が決算の基準日であるため、上段に令和6年3月末の額を記載しております。なお、令和6年5月末のものを下段書きしております。

※ 当該法人は解散しており債権回収の見込みがないことから、令和4年8月23日付で地方自治法施行令171条の5第3号による徴収停止を行っております。

(参考) 長崎市の令和5年度の収入未済額 (一般会計・特別会計・公営企業会計)

分類	令和5年度	令和4年度	増減額	前年比 (%)
	収入未済額 ①	収入未済額 ②		
一般会計／特別会計	3,695,317,578	4,106,388,051	△411,070,473	△10.0%
公営企業会計	106,469,244	122,387,259	△15,918,015	△13.0%

・ 公営企業会計については、令和6年5月末の額を記載しております。

9 不 納 欠 損 処 分 調

(単位：件・円)

年 度	区 分	破 産	消 滅 時 効	徴 収 停 止	そ の 他	合 計	
令和 5年度	水道料金	世帯数	32	665	0	0	697
		件 数	184	2,978	0	0	3,162
		金 額	1,582,906	5,439,778	0	0	7,022,684

(注) 件数は、調定件数を表示している。

消滅時効の内訳

(単位：件・円)

年 度	区 分	死 亡	所 在 不 明	生 活 困 窮 等	合 計	
令和 5年度	水道料金	世帯数	126	252	287	665
		件 数	564	965	1,449	2,978
		金 額	824,498	1,540,810	3,074,470	5,439,778

〈参考〉 令和4年度までの水道料金不納欠損処分推移

(単位：件・円)

年 度		令 元	和 2年 度	令 3年 度	令 4年 度
水道料金	世帯数	1,051	876	791	768
	件 数	5,096	3,411	3,069	3,289
	金 額	14,711,972	6,906,106	5,646,490	5,342,623

(注) 件数は、調定件数を表示している。

10 主要な建設改良事業等

(1) 浄水施設の改良事業（決算書23～24ページ） 事業費 2,229,426,986円

①既存施設の改良・耐震化等

ア 概要

老朽化した浄水施設の改良や耐震化等を、計画的に実施している。

また、長崎県と長崎市上下水道局の共同施設である雪浦ダムほか11箇所の多目的ダムにおいて、老朽化したダム施設の更新・改良工事等を実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
手熊浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事〔4期〕（R4～R6）	702,731,700円 事業費総額 (1,039,731,000円)	傾斜板沈澱池等耐震補強・改良
手熊浄水場2系沈澱池ほか機械設備工事（R4～R6）	400,755,180円 事業費総額 (801,510,360円)	汚泥掻寄機・沈澱池傾斜板等機械設備更新
ダムメンテナンス事業に関する県への負担金	405,091,000円	管理用制御処理設備更新（式見ダムほか） 放流警報設備更新（鹿尾ダムほか）
長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）に関する県への負担金	14,559,448円	仮設ヤード工、仮締切配置設計 貯水池掘削および仮設備実施設計

手熊浄水場改良・耐震化事業

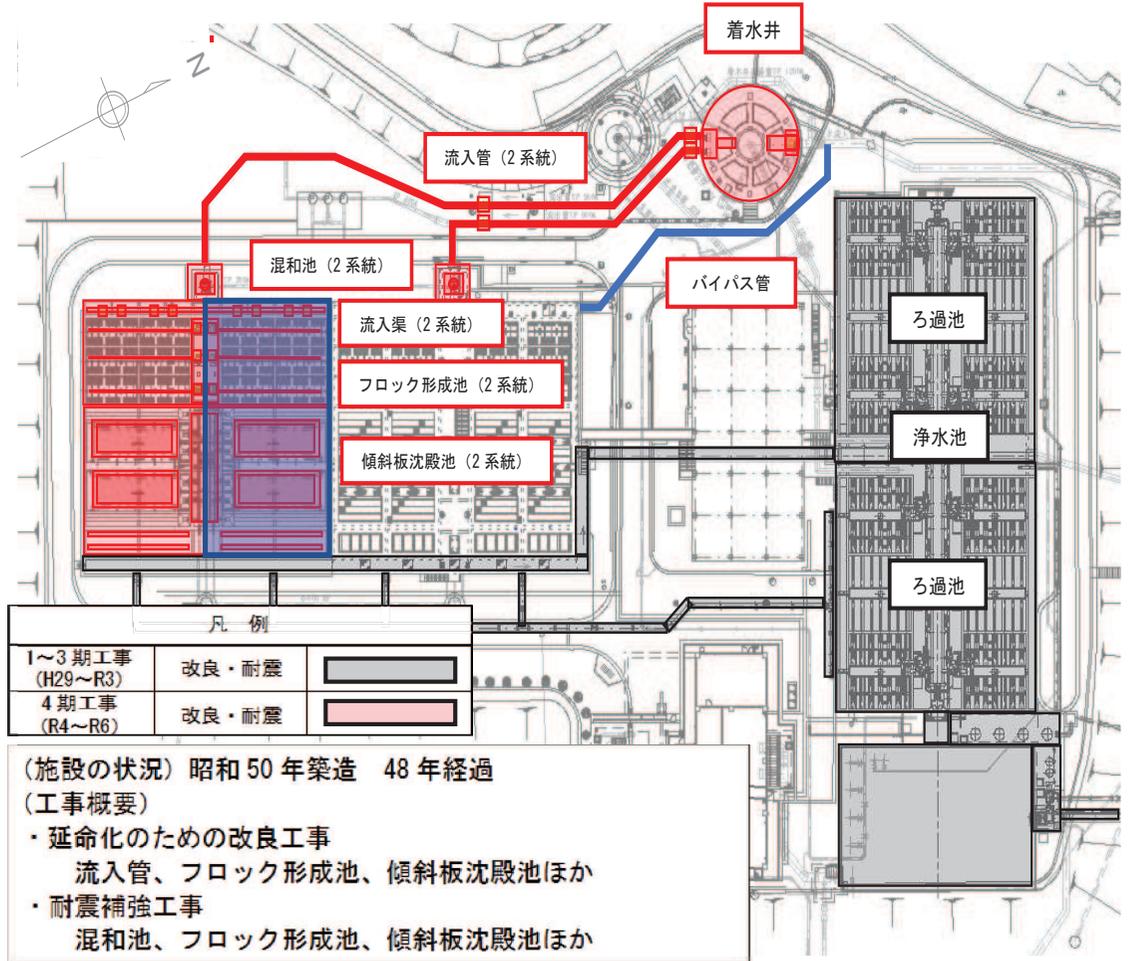
位置図



現況写真



平面図



手熊浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事〔4期〕

傾斜板沈澱池

着工前



改良（爆裂補修・防食塗装・改良）



耐震補強（打増・せん断補強）



完成



↓
機械設備撤去
（別途工事）
↙

↓
機械設備設置
（別途工事）
↘

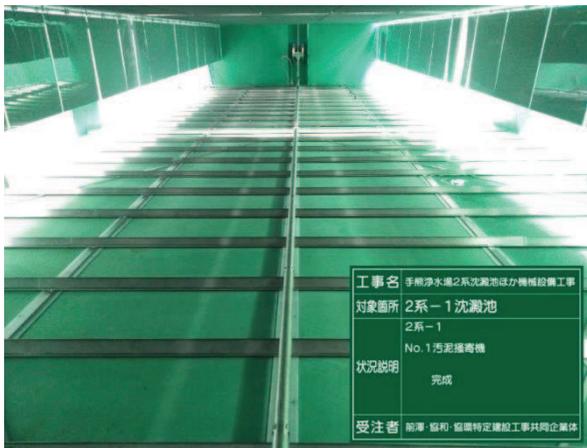
手熊浄水場 2 系沈澱池ほか機械設備工事

汚泥掻寄機

着工前



完成



沈澱池傾斜板

着工前



完成



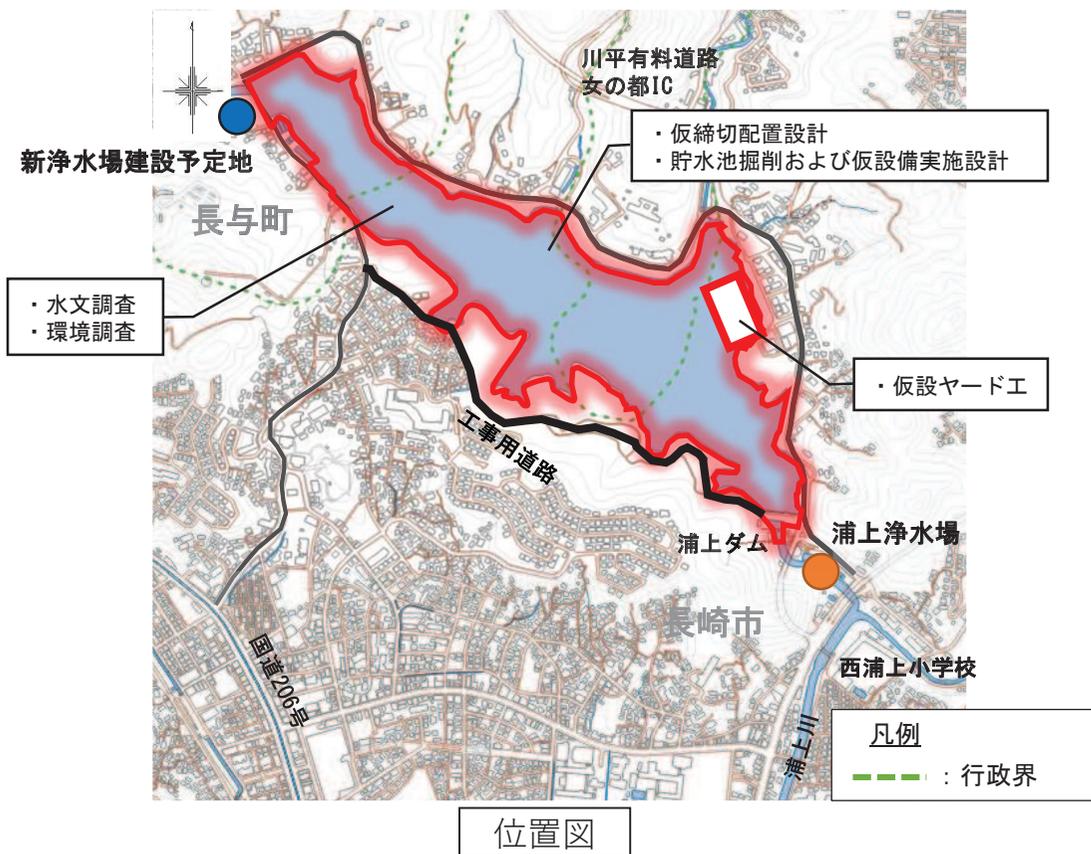
ダムメンテナンス事業に関する県への負担金

ダム名	令和5年度事業費	負担率	長崎市負担金	令和5年度の主な事業内容
雪浦ダム	173,406,000円	66.2%	114,795,000円	放流ゲート設備設計・更新 取水バルブ設備 ダム情報システム更新
式見ダム	14,190,850円	34.2%	4,852,000円	管理用制御処理設備更新 警報局設備更新 放流設備評価
鹿尾ダム	24,160,100円	65.9%	15,922,000円	管理用制御処理設備更新 放流警報設備更新
小ヶ倉ダム	35,070,900円	65.9%	23,112,000円	管理用制御処理設備更新 放流警報設備更新
鳴見ダム	23,625,000円	63.8%	15,072,000円	管理用制御処理設備更新 警報局設備更新 電源設備更新
西山ダム	92,400,000円	51.7%	47,770,000円	管理用制御処理設備更新 電源設備更新 放流警報設備更新
中尾ダム	45,780,000円	68.0%	31,130,000円	管理用制御処理設備更新 電源設備更新 放流警報設備更新
神浦ダム	151,187,000円	66.55%	100,614,000円	管理用制御処理設備更新 洪水吐設備設計・補修
本河内高部ダム	10,500,000円	44.5%	4,672,000円	管理用制御処理設備更新 電源設備更新
本河内低部ダム	23,950,000円	44.5%	10,657,000円	管理用制御処理設備更新 CCTV設備、放流警報設備更新
萱瀬ダム	185,260,550円	19.7%	36,495,000円	管理用制御処理設備更新 テレメータ放流警報設備更新 観測設備更新
合計			405,091,000円	



長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）に関する県への負担金

ダム名	令和5年度事業費	負担率	長崎市負担金	令和5年度事業内容
浦上ダム	856,459,200円	1.7%	14,559,448円	仮設ヤード工、仮締切配置設計、貯水池掘削および仮設備実施設計、水文調査 環境調査



仮設ヤード施工状況



貯水池掘削イメージ

②新浄水場共同整備事業

ア 概要

長崎市では、築後78年の浦上浄水場と築後55年の道ノ尾浄水場が更新時期を迎えている。

また、長与町も第1浄水場が築後63年を経過し更新時期を迎えている。

長崎市と長与町は、将来の水需要を踏まえて新たな浄水場を共同で整備し、合わせて関連する施設の再編を行うことで、施設の更新費用の削減のみならず、経営基盤の強化を図るもの。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
新浄水場配水計画業務委託	49,475,800円	設計業務 一式
新浄水場共同整備に係る地質調査業務委託	3,048,100円	地質調査業務 一式

新浄水場共同整備事業



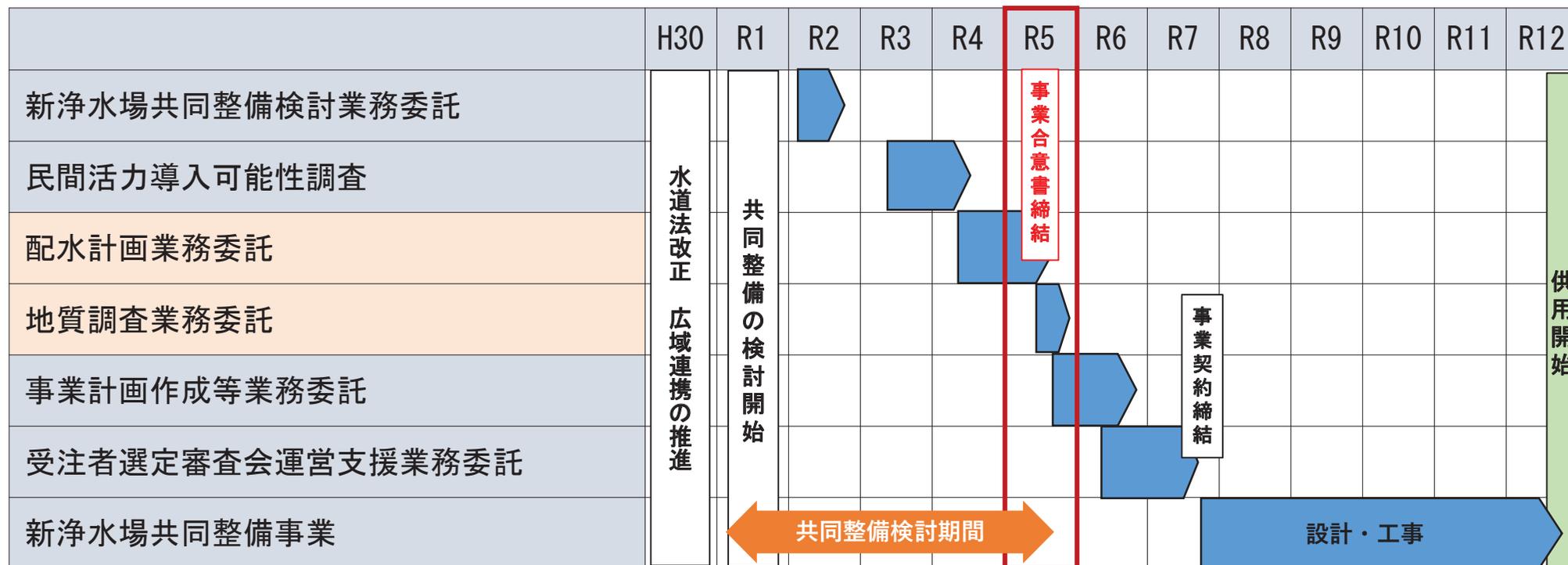
新浄水場建設予定地



整備イメージ図

新浄水場共同整備事業

ウ 事業スケジュール



(令和5年度実施内容)

- 新浄水場建設予定地の地質ボーリング調査
- 新浄水場に関連して整備する新設配水池、新設導送配水管等の基本設計

(2) 配水施設の改良事業（決算書25ページ）

事業費 783,760,952円

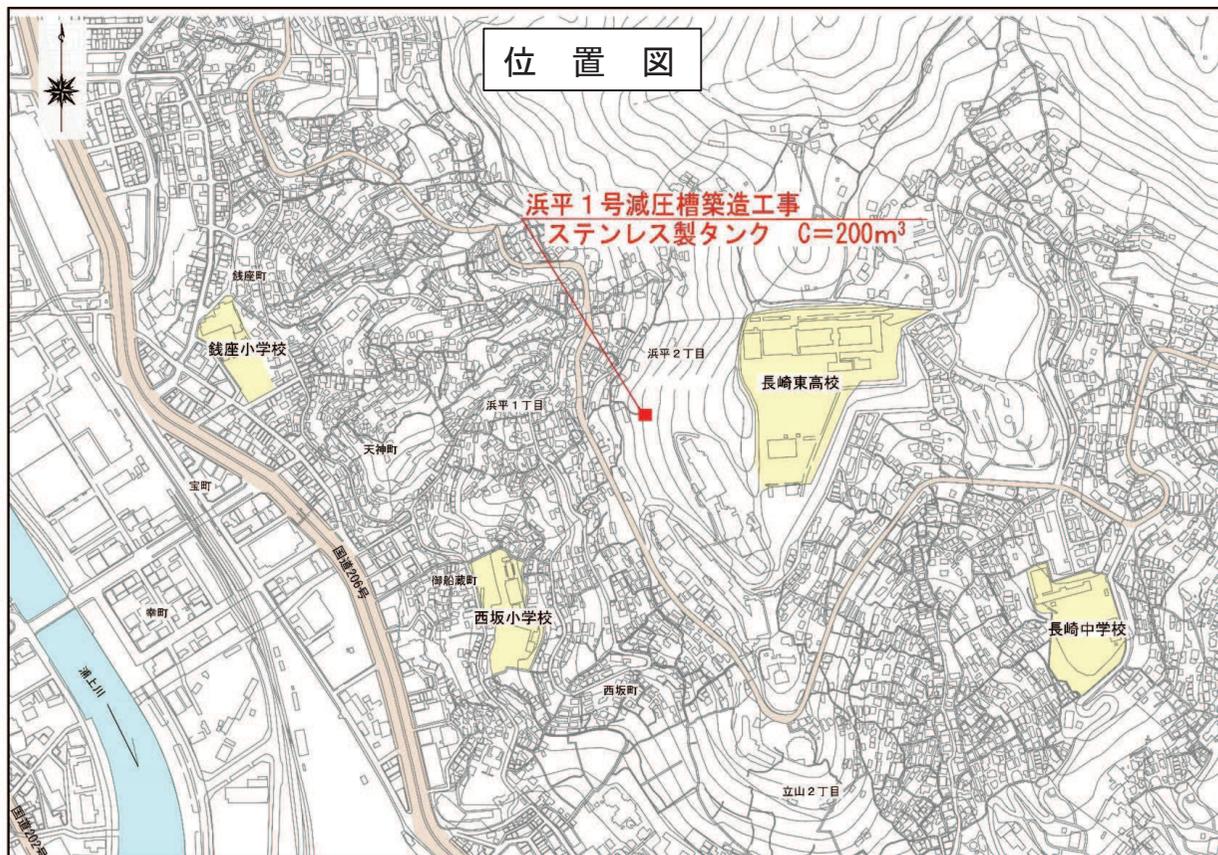
ア 概要

老朽化した配水施設の更新や耐震化等を、計画的に実施している。
また、他事業の施行に伴い、支障となる管の移設工事等を実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
浜平1号減圧槽築造工事	210,256,200円	減圧槽 SUS製 C=200m ³ その他電気設備 一式
遠見配水槽築造工事	188,046,100円	配水槽 SUS製 C=440m ³ その他構築物 一式
松ヶ枝ポンプ場送水ポンプ更新工事 (R5～R6)	108,317,000円	ポンプ設備 一式
国・県・市道工事に伴う水道管移設 工事	92,147,000円	配水管 φ30～200 L=641m

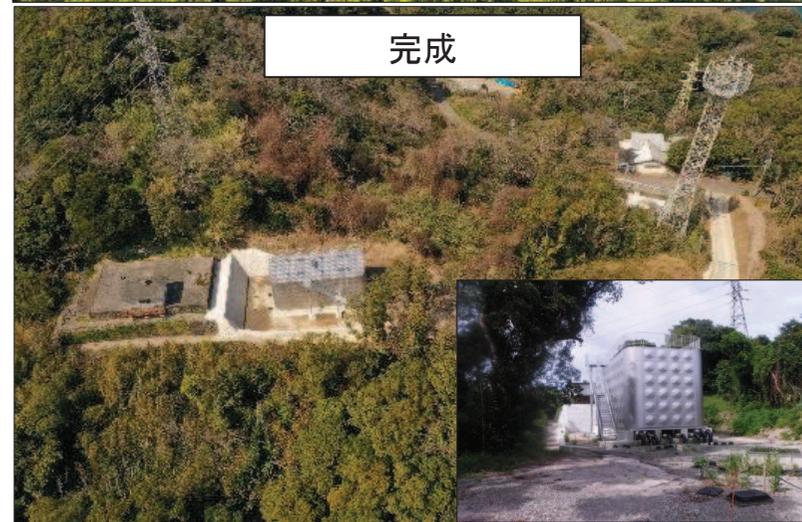
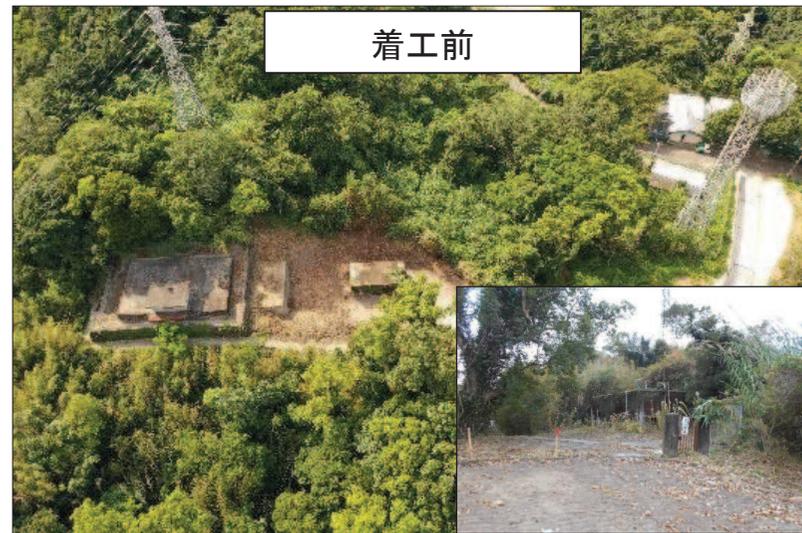
浜平1号減圧槽築造工事



1 既存施設の状況
昭和37年築造 61年経過
容量 250m³

2 更新計画
ステンレス製タンク
容量 200m³

遠見配水槽築造工事



1 既存施設の状況
昭和47年築造 51年経過
容量 550m³

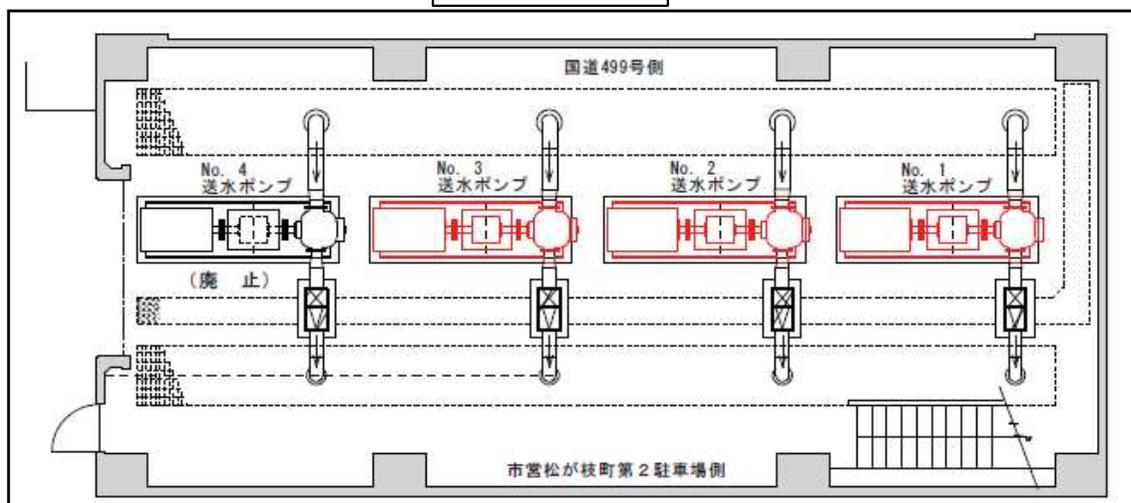
2 更新計画
ステンレス製タンク
容量 440m³

松ヶ枝ポンプ場送水ポンプ更新工事

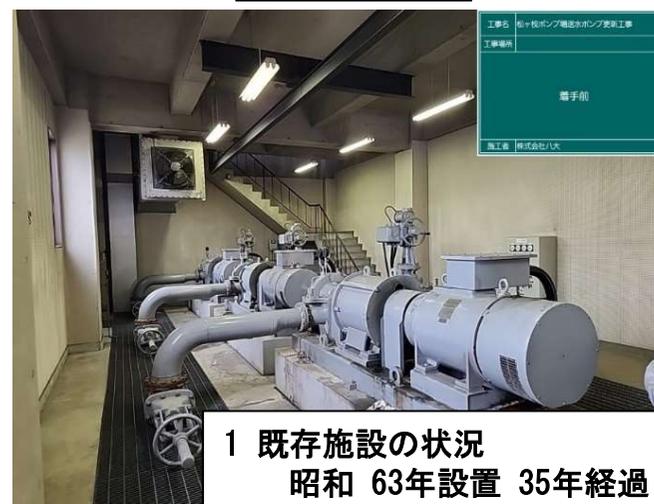
位置図



平面図



着工前



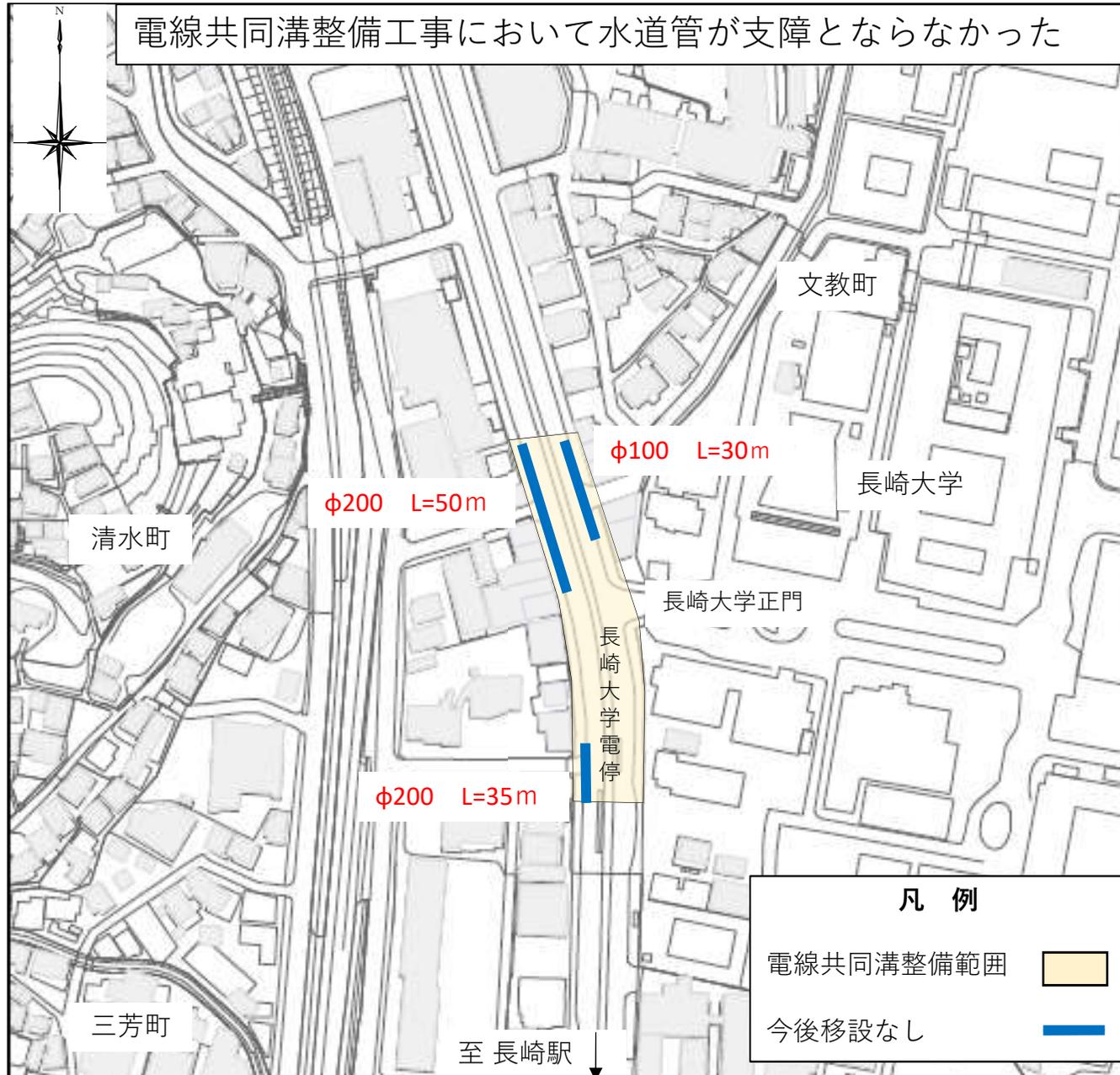
1 既存施設の状況
昭和 63年設置 35年経過

完成



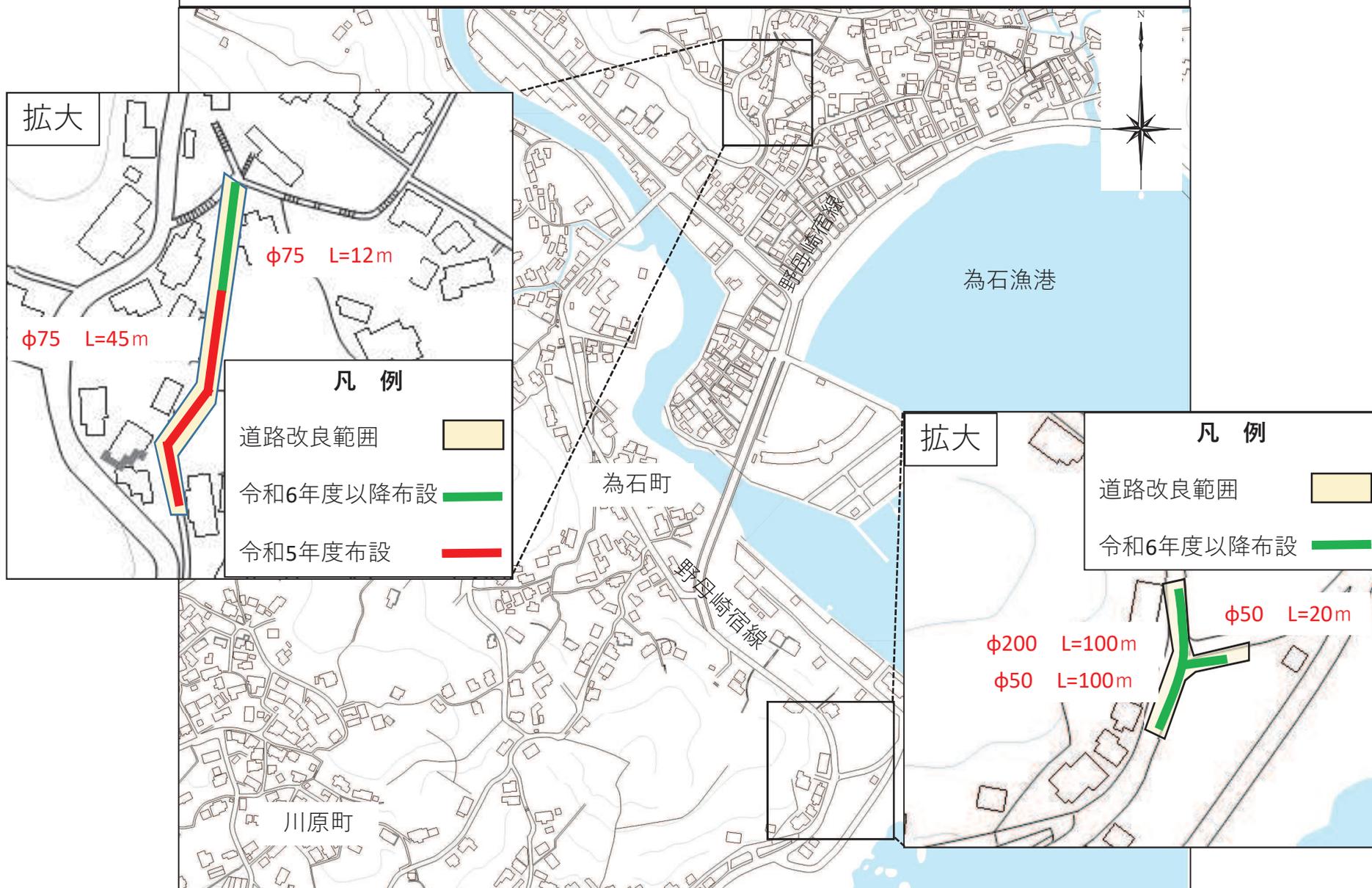
文教町配水管布設工事

電線共同溝整備工事において水道管が支障とならなかった



為石町配水管布設工事

道路改良工事が次年度以降に先送りとなった



(3) 配水施設整備事業（決算書26～28ページ）

事業費 1,770,208,396円
(R5～R9年度事業費 11,000,000,000円)

ア 概要

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水対策の強化及び出水不良の解消を目的に第12次5か年継続事業として取り組んでおり、令和5年度は老朽管の更新等を8.24km実施した。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
万才町・興善町（径150耗） 配水管布設工事	145,281,400円	配水管 φ150 L=555m
新戸町2丁目（径600・150耗） 配水管布設工事	129,864,900円	配水管 φ600・150 L=188m
柳田町・江川町（径500・450・ 250・100耗）配水管布設工事	80,507,900円	配水管 φ500・450・250・100 L=68m

ウ 配水施設整備事業（H30～R5）の取組み及び効果

平成30年度から令和4年度の5か年で60.9kmの老朽管の更新・新規布設等を実施し、令和5年度は8.24km実施したことにより以下の効果があがっている。

(ア) 基幹管路(※)の事故割合の減少

(単位：件/100km)

年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5
事故割合	7.2	11.4	9.2	2.5	1.3	3.1

※基幹管路・・・導水管、送水管、配水管（口径400mm以上の配水管）をいう。

(イ) 基幹管路の耐震化率の増加

(単位：%)

年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5
耐震化率	54.0	54.5	55.9	56.4	63.1	68.2

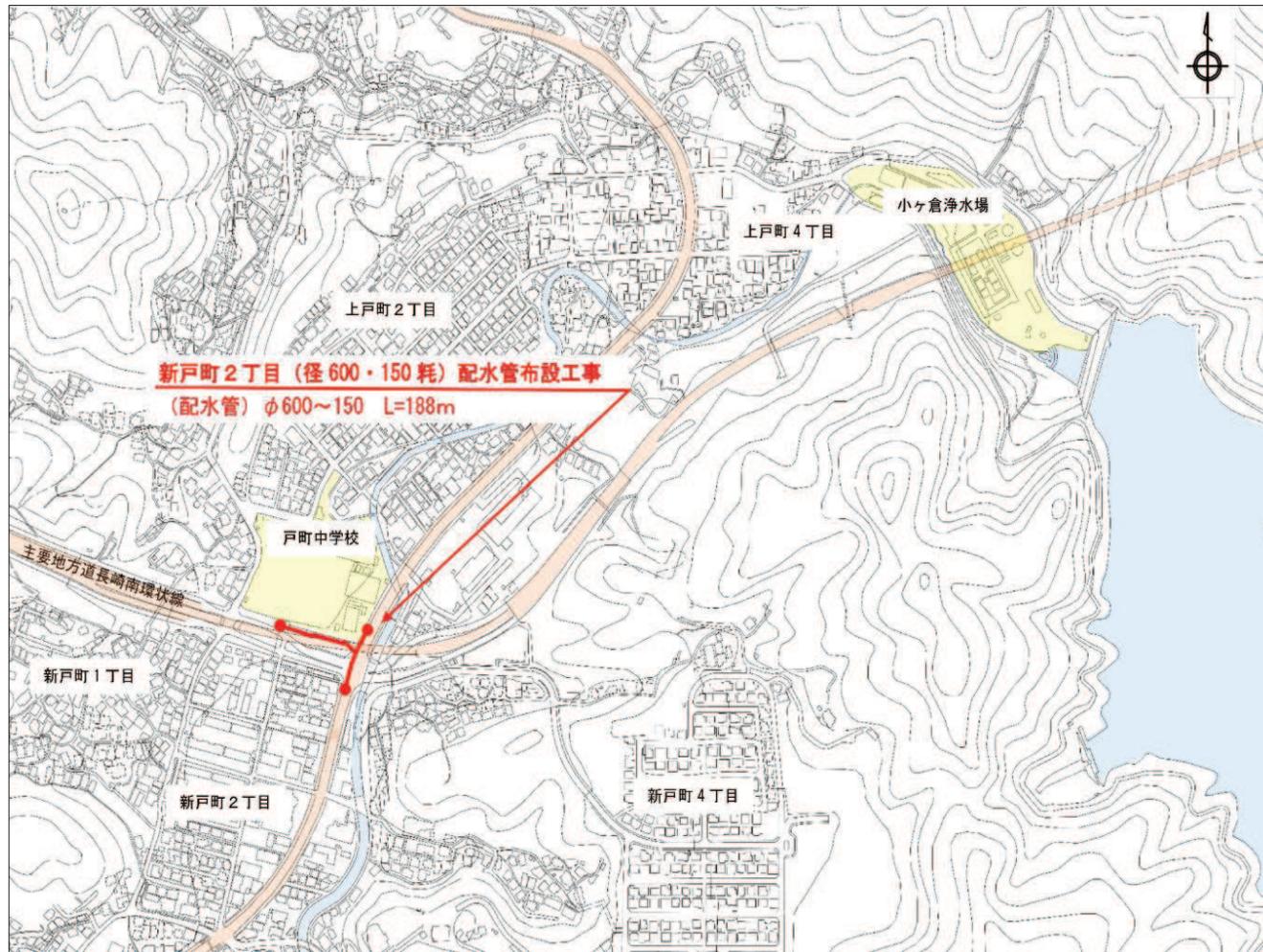
配水施設整備事業 主要施工箇所（令和5年度）

位置図



配水施設整備事業 主要施工箇所（令和5年度）

位置図



配水施設整備事業 主要施工箇所（令和5年度）

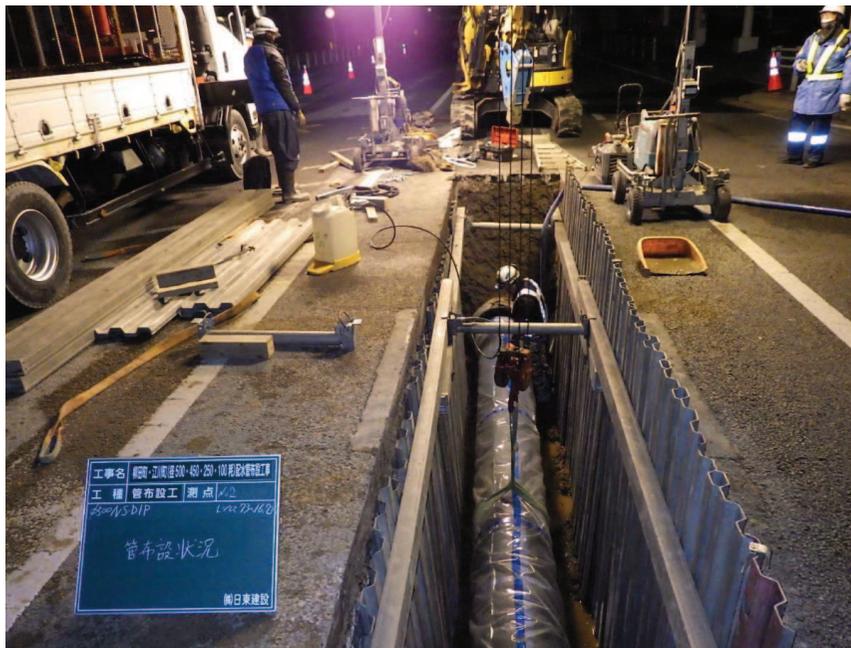
位置図



配水施設整備事業 主要施工箇所（令和5年度）

【参考】配水管布設替の状況

配水管開削布設状況



配水管布設完了



(4) 未給水地区無水源簡易水道事業 (決算書29ページ)

事業費 381,720,336円

ア 概要

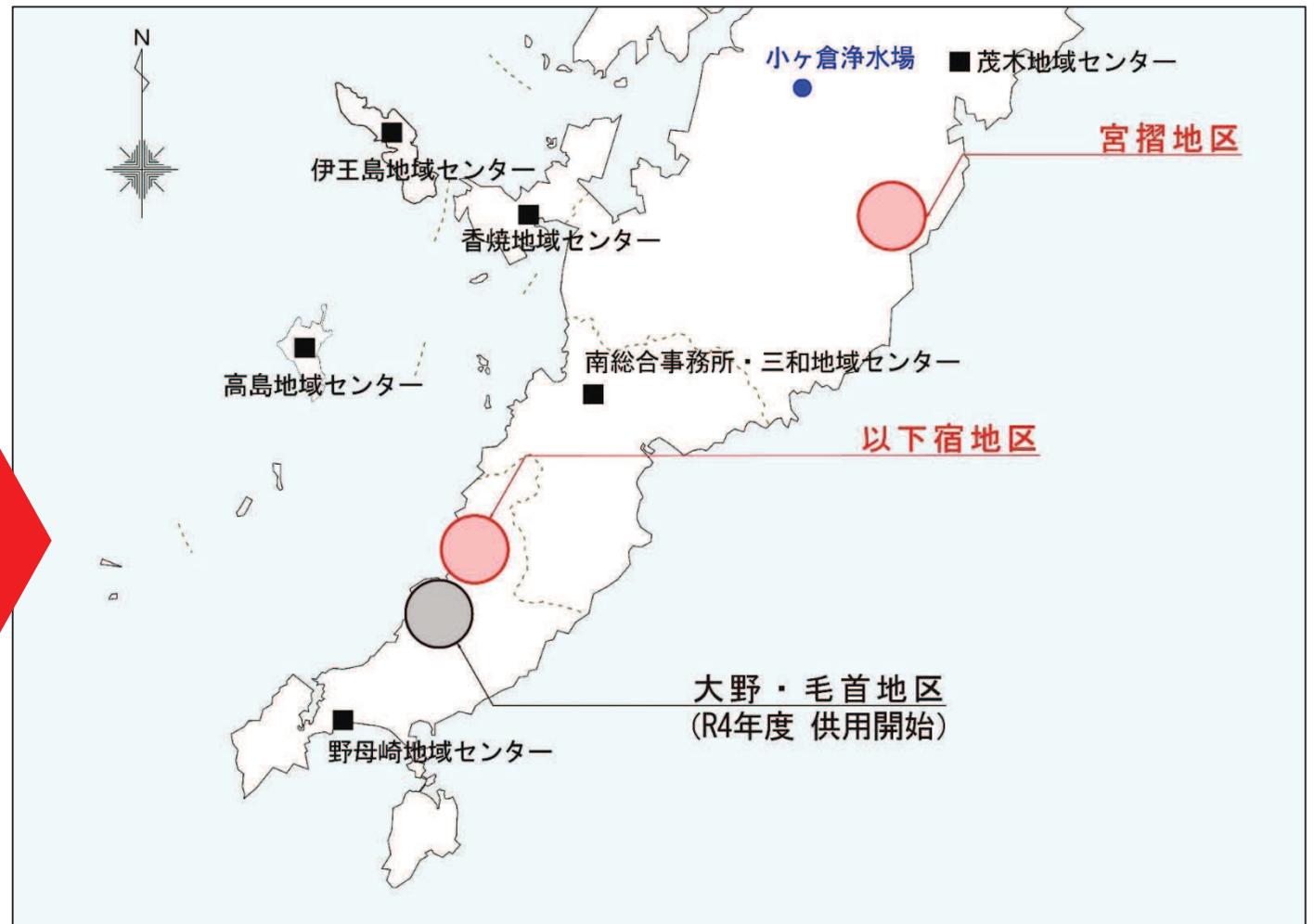
(R2～R5事業費 897,630,016円)

水道未普及地域である3地区（宮摺地区、以下宿地区、大野・毛首地区）の解消を図るため、令和2年度から令和6年度までの5か年で実施しており、宮摺地区及び以下宿地区は令和6年度に完了予定、大野・毛首地区は令和4年度に供用開始している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
宮摺減圧槽・ポンプ場築造工事	99,616,000円	減圧槽 SUS製 C = 16m ³ 場内配管 1式
以下宿地区送・配水管布設ほか工事	39,483,400円	送水管 φ75 L = 390m 配水管 φ100 L = 392m 減圧槽場内整備 1式

未給水地区無水源簡易水道事業 施工位置図（令和5年度）



未給水地区無水源簡易水道事業 主要施工箇所（令和5年度）

宮摺地区

位置図



着工前



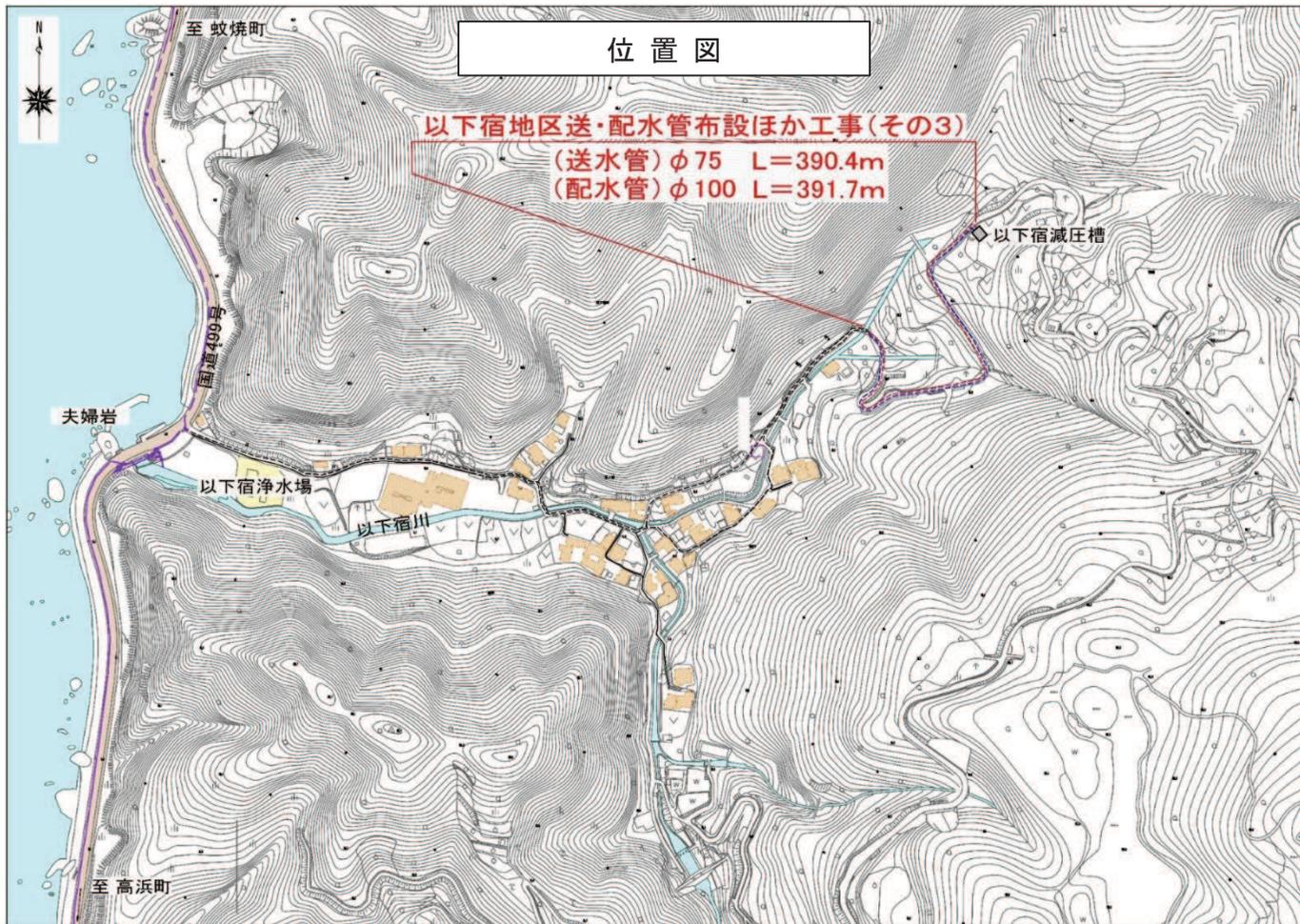
完成



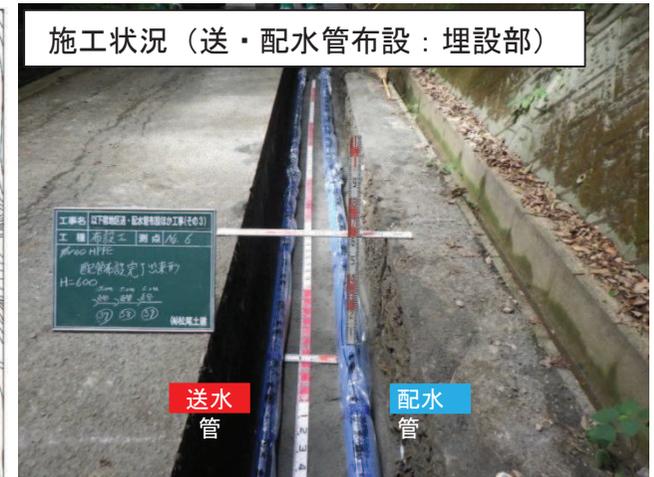
未給水地区無水源簡易水道事業 主要施工箇所（令和5年度）

以下宿地区

位置図



施工状況（送・配水管布設：埋設部）



施工状況（送・配水管布設：橋梁部）



(5) 漏水防止対策事業

事業費 223,918,933円

ア 概要

配水管路等の漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見・早期解消に努めている。

イ 事業内容

区分		主な内容	実績
漏水調査	漏水調査業務 (最小流量測定法)	調査する水道本管の延長が2km前後となるように区画を形成し、深夜の最小流量を測定することで漏水の有無の判定を行い、漏水がある場合は戸別音聴及び管路音聴等で漏水箇所を発見するもの。	調査距離 R5：1,301km R4：1,404km
	漏水調査業務 (スマートメーター)	配水槽や減圧槽からの配水流量を監視できている地区を選定し、本管用スマートメーターを活用した漏水調査を行うもの。(設置件数4基)	漏水発見件数 R5：12件
漏水修繕	配水管・給水管修繕	漏水調査で発見された配水管・給水管(メーター上流部)の漏水箇所の修繕を行うもの。	修繕箇所 R5：430箇所 R4：453箇所

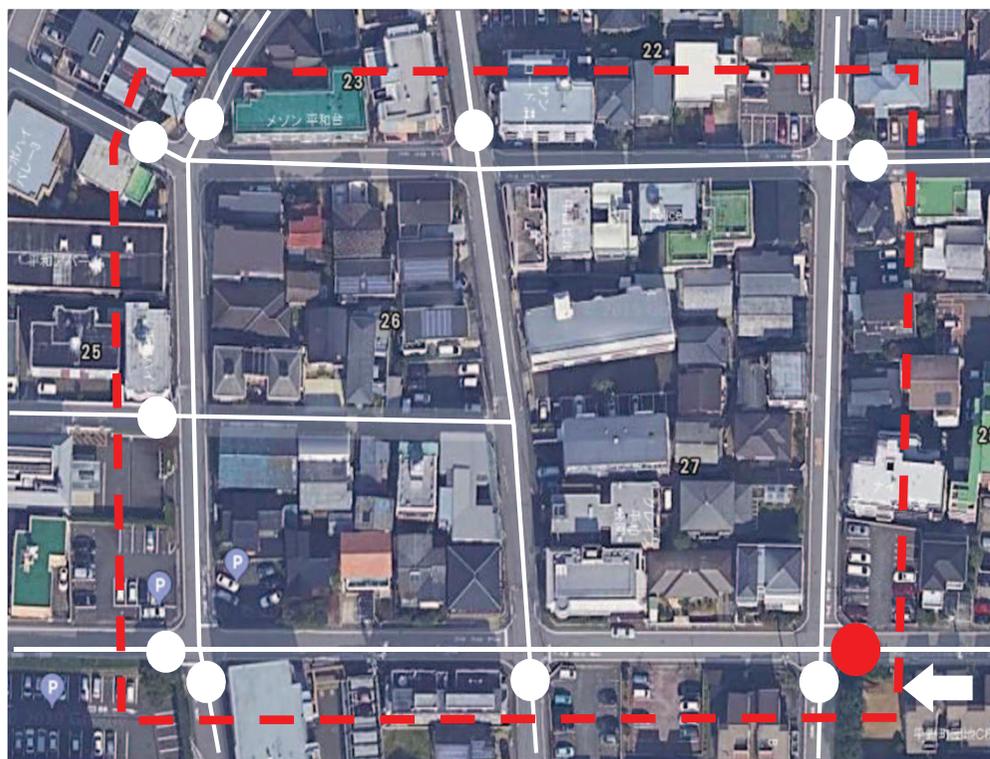
【参考】漏水調査の方法について(最小流量測定法)

① 漏水がある区画の抽出

白色の丸記号の仕切弁を閉めて区画内への水の供給を赤色の丸記号からに限定し、深夜の流量を測定して漏水の有無を判断

② 漏水箇所の特定

漏水があると判断された区画については、管路音聴及び戸別音聴等で漏水箇所を特定し、速やかに修繕を行う。



※赤色の点線内が調査範囲、赤色の丸記号が測定箇所
※白色の線が水道本管、丸記号が仕切弁、矢印が水の流れ

管路音聴



※主に配水管の調査で実施している。

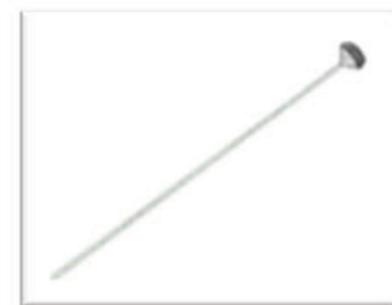


漏水探知機

戸別音聴



※主に給水管の調査で実施している。



音聴棒